令和７年度　指定管理施設検証結果報告書

PLAN

施設名	甲州市交流保養センター（大菩薩の湯）				検証日	令和8年7月2日
所管課担当名	観光商工課　施設管理担当		課長名	林　正樹	作成者名	山形　勝一

指定管理者	名称	株式会社　大菩薩
	代表者	代表取締役　笠原　二三子
	所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目52番3号1階
	指定期間	令和8年（2026年）4月　～　令和13年（2031年）3月
管理施設の概要	施設所在地	山梨県甲州市塩山上小田原730番地の1
	設置目的	恵まれた自然を活かし、都市と農山村地域の交流を促進し、温泉資源を利用して市民の健康と福祉の増進を図るとともに、観光資源としての利用と農業振興に資するため、交流保養センターを設置する。
	利用者	市民、市民以外
	施設管理体制	8名
	開館日時間等	○営業時間 10:00～21：00 ○休業日 毎週火曜日・年末年始

事業概要

サービス提供の内容

指定管理業務
（1）甲州市交流保養センターの利用申請の受付及び利用許可等に関すること。
（2）甲州市交流保養センター使用料の徴収事務に関すること。
（3）甲州市交流保養センター利用料の徴収事務に関すること。
（4）施設利用にあたってのサービス、指導等に関すること。
（5）その他日常業務
（6）施設の維持、管理及び修繕（大規模な修繕は除く）
（7）備品等の維持、管理及び修理（大規模な購入及び修理は除
（8）その他施設の管理に関すること
（9）業務の報告

自主事業
（1）飲食提供サービス事業
（2）館内休憩スペースを活用した企画展の開催

DO

管理運営コスト推移（千円）		令和5年度（指定期間1年目）	令和6年度（指定期間2年目）	令和7年度（指定期間3年目）	~~令和８年度（指定期間4年目）~~	~~令和９年度（指定期間5年目）~~
予算	指定管理料	20,172	10,133	10,133		
	利用料金収入	20,000	25,000	25,000		
	その他収入	13,432	16,395	16,395		
	管理運営経費	53,604	51,528	45,528		
決算	指定管理料	20,172	10,133	10,133		
	利用料金収入	21,557	24,587	26,025		
	その他収入	9,963	11,572	12,893		
	管理運営経費	60,142	51,520	54,948		
	収支	−8,450	−5,228	−5,897		

施設の稼動状況		令和5年度（指定期間1年目）	令和6年度（指定期間2年目）	令和7年度（指定期間3年目）	~~令和８年度（指定期間4年目）~~	~~令和９年度（指定期間5年目）~~
指標	集客数	46,331	55,576	50,784		

活動結果

・施設の周知はもとより、食堂の運営や三浦雄一郎展の実施など施設全体の魅力向上に取り組んだが利用者数が減少となった。（昨年度比−4792人）今年度も職員の接遇には好評を得ており、リピーターは一定数いたと推測できる。料金の改定が利用者減につながった可能性は否めない。

CHECK

評価観点	評価（5 4 3 2 1）高 → 低	評価の説明
（1）事業の運営	3	・協定書に沿った管理運営が行われた。 ・食堂の運営や三浦雄一郎展の実施など施設全体の魅力向上に取り組んでいたが結果として利用者数は減少してしまった。 ・昨年度に引き続き職員の接遇には好評を得ることができた。
（2）施設の維持管理	3	・日常点検、法定点検を着実に実施し、施設の適正な維持管理に努めていた。 ・レジオネラ菌の発生防止などの適切な衛生管理を行った。
（3）収入支出	2	・昨年度と比較し利用者が減ったが料金の改定もあったため利用料金収入は増えていることは評価できる。しかしながら、物価高騰や燃料費の高騰などが嵩んだことにより収支計画と比較してマイナス方向に大きな乖離が出てしまった。
（4）総合評価 優良　良好　妥当　要改善　不適	要改善	総合評価の説明（施設所管課による一次評価） ・食堂運営や三浦雄一郎展の実施など、施設全体の魅力向上に向けた取組を行ったものの、ツアー客の減少など複合的な要因が重なった結果、利用者数は減少した。加えて、物価高騰や燃料費高騰の影響により、収支計画に対して大幅なマイナス乖離が生じているため要改善と判断する。

ACTION

評価結果に対する施設所管課の対応

当面の課題	・施設及び設備の更新と修繕のタイミングを見極めていくことが必要である。 ・順調に増加していた利用者数が減少してしまったため改善が必要である。
課題解決への対応	・指定管理者による日常点検や法定点検の結果等を元に指定管理者と協議を行いつつ、施設及び設備の更新と修繕のタイミングを見極めていく。早期の対応によりトータルコストの抑制ができる可能性があるものは早期の実施を検討していく。 ・利用者数増加に向けて様々な付加価値を提供できるよう検討していく。

二次評価（公共施設活用等検討委員会での総括意見）

・仕様書及び協定書のとおり適切に運営されている。
・施設維持管理については、定期的な保守及び計画的な修繕、更新がされている。
・泉質でのレジオネラ菌発生防止対策等施設の適切な衛生管理や利用者へのサービスの向上に取り組んでいる点は評価できる。
・物価高騰の影響による燃料等の支出額増となっているが、計画的な予算執行ができている。
・引き続き、サービス向上と継続した利用者拡大に向け取り組んでいただき、安定的な事業運営を行っていただきたい。